

秋田市総合教育会議
会 議 錄

令和 7 年度

令和7年度秋田市総合教育会議会議録

1 日 時 令和7年11月6日（木）
午前10時30分～午前11時40分

2 場 所 市役所正庁

3 出席委員 市長 沼 谷 純
教育長 佐 藤 孝哉
教育委員 千 葉 圭子
教育委員 石 田 英憲
教育委員 加 藤 寿一
教育委員 中 野 薫

4 出席職員 企画財政部長 斎 藤 一洋
企画財政部次長 小杉山 英克
(事務局)
企画調整課長 成 田 豊
企画調整課主席主査 山 田 方子
企画調整課主査 佐 藤 哲
企画調整課主査 堀 野 雅幸

(教育委員会)

教育次長 小 林 丞
教育次長 鈴 木 公平
総務課長 佐 藤 洋平
総務課長補佐 沢 倍 勇
総務課副参事 石 田 正人
総務課副参事 佐 藤 朋子
総務課主査 沼 田 孝行
学校教育課長 畠 山 勇人
学校教育課長補佐 武 石 林太郎

5 協議題

【協議事項】

令和8年度における重点的な取組課題について

6 議事

午前10時30分 開会

【市長あいさつ】

市長 本日は、お忙しい中、秋田市総合教育会議にご出席いただき、感謝申し上げる。

現在、大変な問題となっているクマの出没に関して、学校現場には大変な苦労をお掛けしている。保護者の方々には、子どもの安全を第一に考えて学校への送迎をお願いしております、学校には、開門時間等の対応や子どもが帰るまでの安全管理を徹底してもらうとともに、地域の方々にも協力いただきながら、安全対策を行っているところである。

現時点では、児童生徒の被害は出ていないが、最悪の事態を防ぐため、今後も人命を最優先に考えた安全対策に取り組んでまいりたい。

さて、全国的に不登校児童生徒は年々増加し、本市においても同様の状況であることから、校内教育支援センターへの支援員の配置のほか、学びの多様化学校の設置に向けた検討を進めているところである。

また、教育現場においては、多忙化による教員の負担の増加やPTAの加入問題など、様々な課題もあるが、児童生徒の将来を輝かしいものにしていけるよう、委員の皆様には引き続き助言を賜るようお願い申し上げ、冒頭のあいさつとする。

【協議事項】

市長 議長として、会議の進行を務めさせていただく。

本日は、秋田市総合教育会議運営要綱第3条第2号に基づく「予算の編成に関し、教育委員会と調整を図ることが必要と認められる事項」として、来年度の予算編成に向け、「令和8年度における重点的な取組課題について」を協議題とする。

○令和8年度における重点的な取組課題について
市長 事務局から資料の説明をお願いする。

企画調整課長 (資料1に基づき説明)

(学びの多様化学校のあり方について)
市長 はじめに、「学びの多様化学校のあり方について」協議したい。
全国的に不登校児童生徒が増加している中、本市における不登校児童生徒の状況や支援については、どのようになっているのか。

学校教育課長 (資料2に基づき説明)

市長 国、県および市それぞれにおいて、不登校出現率が年々増加しており、非常に深刻な状況である。こうした状況を踏まえ、今後、4年ほどかけて、全ての小学校の校内教育支援センターに支援員を配置したいと考えている。
続いて、学びの多様化学校の設置に関して、全国的な動きや本市における開校に向けた準備状況は、どのようになっているのか。

学校教育課長 (資料2に基づき説明)

市長 学びの多様化学校は、60人程度の規模で、市外からも児

童生徒を受け入れていきたい。また、子どもたちが前を向き、生きていく力を身に付けられるような教育環境をつくるため、委員の皆様から本市における学びの多様化学校のあり方について、意見をいただきたい。

加藤委員

学びの多様化学校は、柔軟な教育課程を編成して教育を実施する新たな形の学校であり、不登校の子どもたちが学校に通うことを可能にする希望にあふれた学校である。不登校の子どもたちにとって学校に通うことができることで、自信や自己肯定感を高めることができるのでないか。

文部科学省の調査によると、本県における昨年度の不登校児童生徒数は2,027人であり、前年度比で80人増加している。全国では35万人を超えており、非常に憂慮すべき事態である。さらに、新聞記事によると、不登校児童生徒の保護者の声として、精神的、金銭的にも何らかの支援を求める声が増えているとのことである。まずは、親子が社会や地域コミュニティから取り残されないように学習機会を保障することが大事であり、そのような意味からも学びの多様化学校への期待や設置の意義は大きい。

中野委員

本市が目指す学びの多様化学校は、一人ひとりが自らのペースや心身の状況に合わせて学ぶことができる新しい学校であり、スクールビジョンである「自分らしく学ぶ」は、不登校児童生徒のニーズと合致している。

子どもたちにとって、安心して学ぶことができることが大切であり、その環境を整える教員は、一人ひとりに寄り添った支援ができるよう、通常の学校の定数よりも多く配置されることが望ましい。また、現在、各中学校には、スクールカウンセラーが配置されている。小学校においては、申込みを受け、日程を調整した後に派遣される広域カウンセラーが配置されている。学びの多様化学校にもスクール

カウンセラーが配置されるが、児童生徒や保護者が気軽に相談できることで、安心感につながると思う。

また、全国の学びの多様化学校では、スクールカウンセラーのほかにも、スクールソーシャルワーカーやA L T、特別支援専門員など、教員以外の支援スタッフを配置している例もある。S O S の早期発見の観点からも様々な支援スタッフが必要であり、先行事例を参考にしながら、支援の充実に努めてほしい。

市長 多様な学びを保障するためには、柔軟な教育課程のほか、人員の配置も充実させる必要があると捉えている。

東北の県庁所在市では、まだ仙台市にしか設置されていないが、本市でも先進的な取組ができるよう、教育委員会と設置に向けた検討を進めていきたい。

石田委員 人とのふれあいや仲間との協力が苦手で学校に行けないという子もいる。学びの多様化学校では、仲間と協力することのすばらしさや感動を分かち合うような体験を経験させ、子どもたちの笑顔につながるようにしてほしい。

また、子どもたち一人ひとりに対する柔軟な対応も必要であるが、学校である以上、集団行動が基本であり、他者と関わりながら集団の一員として活動していくことになるため、一定のルールも必要だと思う。教職員が、子ども一人ひとりの様子を見ながら丁寧に説明し、社会の中でルールを守るように導き、社会性を育むことが必要である。

千葉委員 学びの多様化学校に通う子どもたちには、自分のペースで学びを進め、「分かった」、「できた」などの達成感を味わってもらいたい。そのためには、授業時数の削減や授業時間の短縮によるゆとりのある柔軟な教育課程の編成が必要である。加えて、自分のコンディションに応じて、登

校日や登下校の時間を選択することができるような配慮も必要であり、自分で選択できることで、子どもたちが自分らしく学ぶことの良さや安心感を実感できる。また、学校に登校できたという達成感を積み重ねることで、自己肯定感を高めることにつながる。自分のペースで学習を進め、達成感を味わうことができる学校にしてほしい。

加藤委員

本市が設置している「すくうる・みらい」や県が設置している「スペース・イオ」は、在籍校に籍を置きながら通級する教育支援センターとしての役割であるのに対して、学びの多様化学校は、学籍を移して通学し、そこで卒業認定を受けるものであり、より柔軟な教育課程の編成を行い、不登校児童生徒の登校への気持ちの切替えのハードルを下げることができる。

例えば、従来の学習指導要領にはない特色のある教科の新設、年間の総授業時数の削減および授業時間の短縮などが想定される。

柔軟な教育課程の先行事例としては、市民団体やユネスコ協会と連携したゲストティーチャーの活用、学び直しおよび地域人材を活用した学校行事、興味・関心に基づく探究活動などがある。

本市においては、民謡や伝統行事など、子どもたちの興味を高めるメソッドや、秋田公立美術大学などのリソースを活用して、特色のある技術やＩＣＴを使った専門的な学習の機会を提供することなどが考えられる。また、新たな発想として、ｅスポーツやドローンレースなど、特色のあるカリキュラムによって、個人の能力、才能および長所を伸ばすような学習も考えられる。文部科学省の「COCOLO プラン」にある「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」を実現してほしい。

教育長

子どもたちが学校に行くまでのハードルを下げ、希望を持って登校できるようにするためにには、登校する時間帯などの柔軟な対応も必要である。さらに、学校に行くための内発的な動機付けができるような教育課程を準備する必要があり、本市の良さを取り入れた新しい学びの時間を持つていきたい。本市の良さという点では、産業や伝統などの地域性を生かした取組のほかにも、秋田にいる様々な「人」も豊かな教育財産の一つと捉えている。

その方面で活躍している秋田の人材と出会う機会を設け、より深く学ぶとともに、社会とのつながりを感じてもらうなど、地域の人材と関わり、夢を持ち、将来につなげられるような学習活動を検討していきたい。

また、子どもたち全員が同じ活動をしなくとも良いのではないかと考えている。例えば、プログラミングに興味を持っている子どもには、プログラミングを追求していく時間があっても良いと思う。

市長

学校が自分の好きなことを学べる場であれば、登校することへのハードルが下がると思う。学校には行けないが、勉強自体が嫌いではないという子も多いため、学ぶことに前向きになってもらえるようなメニューを用意したい。

また、不登校児童生徒の保護者も不安を抱えているため、子どもたちだけではなく、保護者へのサポートも必要だと思う。

さらに、市外在住の方の受入れも行っていきたい。

中野委員

これまで休みがちだった不登校児童生徒が行きたくなる学校は、保護者が安心して送り出せる学校であることが大前提であり、施設設備などの学ぶ環境の工夫も大変重要である。

先行事例では、子どもたちが学習する教室のほか、一時

休憩できるスペースやプレイルーム、保護者ルームを設けている例もある。子どもたちが安心して過ごせるよう、どのような環境整備が必要か十分に検討するとともに、保護者への丁寧な情報提供も必要になる。

また、学校と保護者の連携も大切であり、教職員やスクールカウンセラーによる面接だけでなく、懇談会などを定期的に開催し、保護者と情報共有を図るとともに、保護者のニーズを把握した上で、子どもの支援に当たることが必要である。

私が相談員として参加している「心のふれあい相談会」においては、座談会を実施しており、参加者が不安に感じていることなどをお互いに相談して分かち合える機会の場となっている。

千葉委員

いつ学校に行けるかだけではなく、学習の遅れ、進学、将来についてなど、その悩みは深く、多様である。その上で保護者や子どもに寄り添うには、学校の教員だけでなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの助言をもとに、保護者と学校外の関係機関をつなぐことも、有効な支援になるのではないか。

また、学びの多様化学校の設置に当たり、本市では、最適な支援計画を提供する「多様な学びのコーディネーター」の配置を予定している。その子が、すぐうる・みらい、在籍校、学びの多様化学校のどの形態が適しているか、一人ひとりの状況に応じた場所のコーディネートや、卒業後の進路など、夢や希望を大切にしたキャリア教育の充実を図るとともに、丁寧な進路指導を行い、安心して進路選択ができる環境づくりを進めてほしい。

市長

保護者と学校の信頼関係を築いていかないとうまくいかない。信頼関係がないと、「クラスメイトが悪い」、「先

生がサポートしてくれない」など、学校との距離感や溝を感じてしまうこともあると思う。教員と保護者がコミュニケーションを取れるようなスペースを設け、落ち着いて話し合うことにより、信頼関係を築くことができると思うので、施設整備の面でも様々な工夫をしていきたい。

石田委員

先進校の状況を見ると、市内に住所を有する児童生徒の受入れが多い状況にあるが、本市においては、市外からの児童生徒も受け入れてほしいと考えている。その際、転入学の条件について整備する必要があると思うが、市外の児童生徒を受け入れている先進校の例を確認し、検討を進めてほしい。

市外からの円滑な登校を促すために、最寄り駅からスクールバスを運行するほか、給食を選択できるようにするなど、保護者の負担を軽減することも必要だと思う。

教育長

これまでの意見から、柔軟な教育課程の編成や、保護者と一緒に子どもの支援を考えることの重要性を改めて感じている。また、市外からの受入れについても、区域外就学制度を活用して進めていきたい。

不登校児童生徒の居場所については、様々な形態があつた方が良いと思う。本市では、すぐうる・みらいの設置やフレッシュフレンドの派遣のほか、今後、数年かけて、全ての小学校の校内教育支援センターに支援員を配置することとしている。様々な選択肢の中に学びの多様化学校を加えることで、子どもが学べる場の充実を図り、総合的な支援体制を構築していきたい。

本日の意見や設置検討委員会での意見を参考にしながら、情報や知見を広く収集し、開校に向けた具体的な検討を進めていきたい。

市長 少子化が進む中、国では給食費の無償化を含む教育の無償化、金銭的な負担の軽減を進めているが、何より、児童生徒の一人ひとりが、より一層大事にされていくべきである。一人ひとりが自分の可能性を広げることができるような場としての教育が必要だと考えており、さらなる選択肢として、検討を進めていく。

(地域づくりにおける学校のあり方について)

市長 次に「地域づくりにおける学校のあり方について」協議したい。

現在、少子化によって学校の統廃合が進んでおり、学校を取り巻く地域の状況も人口減少により変わってきている。学校は、地域の方にとっても思いが詰まった非常に大切な場であり、地域と一緒にどのように支えていくかを考えていく必要があるほか、学校という場が、地域の中でどのような場であるべきなのか、人口減少が進む中で学校に求められる役割が変わってくる可能性もあると感じているが、現状はどのようにになっているのか。

学校教育課長 (資料3に基づき説明)

石田委員 学校訪問をしている中で、コロナ禍で一旦は希薄になっていた地域とのつながりが、次第に回復してきたように感じる。一方で、地域とのつながりは、まだまだ足りないと思う。地域の方や、保護者で組織する学校運営協議会の取組、学校報、ホームページおよび保護者宛ての一斉メールなどで積極的に情報を発信し、連携に努めてほしい。

中野委員 行事や学習場面のほか、日頃の子どもたちの見守り体制においても、地域の方からの協力の大きさを感じており、地域の方も学校と連携して活動していきたいという希望を

持っているのではないか。

一方で、地域には、豊かな経験や専門的な知識を持つ多くの人材があり、これらの方々の力を教育活動に生かすことは、子どもたちが学びを深め、地域への愛着や誇りを育む上で、大変意義のあることだと思う。

学校だけでなく、地域全体で子どもを育てるという視点に立ち、地域の方々が安心して学校に関わることができるようにしてほしい。

地域の教育活動を支えてくださっている方々の高齢化が進んでおり、今後、世代交代による担い手不足など、地域人材の確保が課題となってくる。

これまで、地域の中心となって活躍して来られた方々の知識や経験を次の世代につなぐ仕組みをつくるとともに、若い世代や多様な人材が参加しやすい環境づくりも必要になってくるのではないか。

市長 地域の方と密に連携を図れているかどうか、学校によってもばらつきがあるため、うまく連携できている学校の取組を他の学校にも伝え、地域に開かれた学校にしてほしい。

また、現状では、学校の近くにコミュニティセンターや児童センターもあるが、それぞれを維持していくのは、財政的な負担も大きい。

ハード面においては、例えば、体育館は避難所にもなっているため、大規模改修を行う際には、冷暖房を設置し、避難所としての機能を高めるなど、地域における学校の多機能化を考えていかなければならない。

加藤委員 建物などのハード面の整備は費用もかかることから難しい面もあるが、一方で、児童生徒の減少によって、空き教室が生じている。空き教室に児童館や児童センターの機能があれば、校舎内の移動で済み、近隣の施設まで移動する

際の様々なリスクを避けられるため、保護者としても安心である。

また、児童館は小学生の利用が中心だと思われがちだが、厚生労働省によると、満18歳未満の利用を想定しており、補助的な学習や生活指導をお願いすることも考えられるのではないか。

先月開催された全国社会教育研究大会で聴講した話によると、川口市は、在留外国人が全国で5番目に多い自治体であり、その子どもの多くは、日本語指導の支援が必要だが、マンパワーが足りない状態であったことから、社会教育委員会議で外国人住民との共生を目指した地域づくりの議論が行われた結果、PTAや公民館との連携が図られたほか、小学校では、地域ボランティアが、放課後に日本語、漢字および日本の生活習慣などを指導している。

これまで、町内会には子ども会、青年部、婦人部、老人クラブおよび社会福祉協議会など、様々な社会教育団体があり、地域でともに子どもたちを育ててきたが、共働き世帯が増え、子ども会においてもPTAと同様に組織率が下がってきてている。また、「秋田市子ども会連合会」は、夏休みに子どもたちを北海道へ連れて行ったり、本市の姉妹都市である常陸太田市との交流事業を行うなど、子どもたちの地域への愛着を形成してきたが、1年前に解散している。

これからは、社会教育や生涯学習も総合的に考えていく必要があると思う。

千葉委員

地域の方とともに子どもたちが学び合うことで、地域への理解を深め、誇りを持つことができるほか、地域の方も子どもたちと接することで、愛情が湧いたり、自分の役割を認識できる。

また、施設を複合化することにより、そのような機会が

増え、学校への理解や協力が得られやすいなどのメリットがあると思う。

一方で、学校の第一義的な目的は、教育活動を行うことであり、教育課程の中で、子どもたちの学びが保障されることが重要である。守られた空間の中で、子どもたちが安心して学習や活動をすることができるよう、昇降口や玄関を施錠したり、来訪者にはインターホンで氏名と用件を伝えてもらい、来校証を着用してもらうなどの安全対策に努めているところである。

施設の複合化については、計画的な運用や安全面に十分配慮するという点を大前提とした上で、その可能性を検討してほしい。

教育長

地域と学校が互いに支え合い、子どもたちの成長をともに見守る関係を築くことは、これから本市の教育において、大変重要である。

学校は、地域の知恵や力を生かして教育力を高めることが必要であり、地域は、学校を通して次世代を担う子どもを育てるとともに、学校と関わることで地域の方々も元気になる。そのような好循環が地域全体の活力にもつながるものと考える。

施設の複合化は、地域と学校が近い距離で連携を密にすることができ、今後、様々な機会を捉えて考えていく視点が必要だと思う。

市長

これまで少子化対策として経済的負担を軽減する様々な施策が行われてきた。昔と比べると支援は充実しているが、それでも、少子化は止まっていない。経済的負担を軽減する支援だけでは、少子化は解決されないのでないか。

共働きが当たり前の社会になり、3世代同居をしていない家庭も多く、家事や育児にかかる時間やマンパワーが足

りず、子育てにハードルを感じる方がいる状況もあるのではないかと考えると、学校や保護者だけでなく、地域全体が子どもを育てるマンパワーとなり、子どもの育成をシェアしていくような形が、少子化対策の解決に向けた要素になるのではないかと思っており、ハード面とソフト面の両面でチャレンジしてみたい。

皆様からいただいた意見を参考にしながら、来年度の事業の実施に向けて協議を進めていきたい。

以上で会議を終了とする。

午前11時40分 閉会

以上